

「テレビ放送のデジタル化」について——米国アナログ停波と日米比較
情報通信学会第26回大会

2009. 6.28

鬼木 甫

情報経済研究所

I. 米国（地上）テレビデジタル化の概要

20年余（1987～2009年）にわたる事業

放送設備・受信機をデジタル化

サイマル放送： 1998～2009年

アナログ放送停波： 2009年6月12日（金）

デジタル受信未準備： 約200万世帯（全世帯の2%）

一部にアンテナ不適合、信号波不到達などの混乱

放送用周波数帯（2～69 chs.）

デジタルコアチャンネル（VHF, UHF: 2～51 chs.）に縮小

跡地108MHz（52～69 chs., 700MHz帯）は公共安全、高度通信用に再配分

詳細経過 → 「年表」

II. 視聴者による地上テレビ受信環境（2009年6月）

- A. 人口（百万人） 304.1
- B. テレビ受信世帯（百万世帯） 114.5 （100%）
空中波受信世帯（百万世帯） 12.6 （11%） [日本：60%]
デジタル受信への切替が必須
ケーブル・衛星受信世帯 （89%）
任意切替で可
- C. 受信機数： 1人1台程度（?）
録画機数： 1世帯1台程度（?）
- D. アナログ停波の問題
1. 全世帯のうち11%（経済的弱者が多い）への補償・援助
 2. アナログ受信機・録画機（*）・アンテナ（*）についての補償
（*）米では補償・援助なし

III. 移行時サイマル放送とアナログ停波

A. 停波方式

全国一斉停波を採用、停波時点を法定

米国は一斉停波を実現した最初の大規模国となった

当初は停波時までのサイマル放送 100%実施を予定

2009年2月延期後は早期停波を容認

B. 停波予定時点とサイマル放送期間

a. 2006年12月末（1997年に法定）

85%普及条件つき

DTV開始後8年

b. 2009年2月17日（2006年2月に法定）

無条件、firm dateとされたが、クーポン予算不足により延期

DTV開始後11年2ヶ月

c. 2009年6月12日（2009年2月初に法定）

DTV開始後11年6ヶ月

[日本：2003年12月～2011年7月（予定）、DTV開始後7年7ヶ月]

C. 期限前停波

2009年2月17日～6月12日間に、全放送局のうち約半数弱がアナログ停波した。しかし四大系列局の大部分は6月12日までアナログ放送を継続し、同日に停波。

D. サイマル放送費用

ほとんどすべて放送局の負担。一部小規模局にはFCC等からの援助。DTV移行計画と費用負担について主要放送局からの表立った抵抗は（訴訟を含め）見られなかった——議会・FCC方針を受入れた。

IV. デジタルコンバータ用クーポン計画

A. 概要

1世帯2枚までコンバータ購入費用に（のみ）使用できる\$40.-クーポンを2枚配布（3ヶ月期限）

2008年1月～2009年7月末まで実施

B. 財源

放送跡地（700MHz）周波数帯オークション収入から\$1,534 mill.（オークション収入の約13%）

一般財源（2009年1月）から\$490 mill.

計\$2,024 mill.（×¥95/\$ = 1,922億円）

C. 実施結果（2009年6月17日）

テレビ受信世帯数（千世帯） 114,457（100%）

クーポン配布世帯数（千世帯） 33,436（29.2%）

クーポン発行数（千枚） 59,791（100%）

支払済分	31,871 (53.3%)
期限切分	23,244 (38.9%)
未支払分	4,675 (7.8%)

D. 経過

1. 2009年1月初に当初予算が不足し、クーポン配布を一時停止、請求分を waiting list に入れた（停波日延期の直接の原因）。予算増額後、waiting list は4月に解消。
2. アンテナ（室内用数ドル、屋外用100～200ドル）への補償は皆無
3. クーポンによる補償に加え、コールセンター・相談所設置、老人等への訪問援助は手厚く行われた。また民間ボランティアによる援助も活発であった（←政府予算あり）。

[日本：NHK受信料免除世帯等へのチューナー現物給付、約240万世帯、全世帯の5%程度]

V. 停波時までのDTV受信準備と停波時「積み残し」の問題

A. DTV未対応世帯

2008年初： 12.6百万世帯（全世帯の11%、空中波受信世帯の大部分）

2009年6月： 2.5百万世帯（全世帯の2.2%）まで減少

停波予定期日が接近すると減少が加速

18ヶ月で1/5に減少

→ グラフ

B. 評価

M. Copps FCC委員長代行「停波をどれだけ引延ばしても、未対応世帯は必ず残る。個人的には、全国一斉でなく、地域別など段階的停波（phase transition）が望ましかった（2009年6月3日、FCC Open Meeting）。」

[日本：2011年7月で、未対応世帯は全世帯の10%以上、未対応受信機・録画機はそれぞれ全体の半数弱から2/5程度と予測]